

最近の道内経済動向

○道内景気は、持ち直しの動きがみられる。
 ○先行きは持ち直し基調が続くと予想されるものの、①足元の新型コロナウイルスの感染拡大や、②物価高による影響によって、持ち直しのテンポは緩やかなものにとどまるとみられる。

(注) 基調判断は、2022. 11. 25時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(9~10月実績が中心)。

●個人消費は持ち直しの動きがみられる

9月の供給側の統計(商業動態統計など)をみると、百貨店(前年比+22.6%)やコンビニエンスストア(同+2.8%)の販売額は増加となったものの、家電大型専門店(同▲0.4%)やホームセンター(同▲2.8%)では減少した。需要側の統計をみると、家計の消費支出額(9月の家計調査を基に算定)は同+9.6%と4ヵ月連続の増加となった。総じて個人消費は、物価上昇が足かせとなりつつも、持ち直しの動きがみられる。

●観光は一部で厳しい状況が続くものの、持ち直しの兆しがみられる

外国人入国者数(10月)は1,855人と新千歳空港の国際線再開に伴って底離れの動きがみられる。一方、9月の来道者数(国内交通機関経由)は、105.3万人(前年比2.3倍)と11ヵ月連続で増加。コロナ前(19年9月)との比較では78.4%の水準まで回復した。インバウンドは厳しい状況が続くものの、新型コロナウイルスの影響が和らぐ下で来道者数が増加するなど、持ち直しの兆しがみられる。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は下げ止まりの兆しがみられる、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は下げ止まっている

新設住宅着工戸数(9月)は、前年比▲23.9%と3ヵ月ぶりの減少となった。利用関係別にみると、分譲戸建て(同+15.0%)を除いて、持家(同▲33.5%)、貸家(同▲7.1%)、分譲マンション(同▲86.8%・前年が4倍増となった反動)などが減少となった。日銀札幌支店が10月3日に公表した企業短期経済観測調査(北海道)の設備投資計画(ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額))をみると、全産業では前年比+15.4%(前回調査修正率+2.9%ポイント)、製造業は同+38.1%(同+4.6%ポイント)、非製造業は同+6.9%(同+2.1%ポイント)と前年を上回る計画となっている。公共工事請負金額(10月)は、前年比▲0.2%(368.6億円)と2ヵ月ぶりの減少となった。発注機関別では、国(同+8.8%)が増加した一方、道(同▲21.6%)や市区町村(同▲2.8%)などが減少した。既発注分を含めた出来高ベースとなる公共工事出来高(9月)は、同+3.7%と4ヵ月連続で増加となった。

●生産は弱含んでいる

鉱工業生産(9月)は、前月比▲0.9%と3ヵ月ぶりに低下した。電気機械や金属製品などを中心に、減産となった。

●輸出は緩やかに持ち直している

10月の通関輸出額(速報値)は、前年比+21.2%(387億円)と6ヵ月連続で前年を上回った。品目別では、「魚介類及び同調製品」(同+46.4%)や「自動車の部分品」(同3.1倍)が増加となった。

●雇用情勢は持ち直しの兆しがみられる

9月の有効求人倍率(パート含む常用)は、1.16倍(前年差0.18ポイント上昇)と12ヵ月連続で1倍を上回った。有効求人倍率を計算する上で分母になる有効求職者数(分子は有効求人数)は8.3万人(前年比▲2.0%)と、20年6月以来の減少となったことも有効求人倍率の上昇に影響を与えた。総じて雇用情勢は持ち直しの兆しがみられる。

来道者数の動向について

来道者数(国内交通機関経由)をみると、コロナ禍前(19年度)水準まで距離を残した展開となっている。来道者数には本州経由の海外客も含まれるため、来道者数がコロナ禍前の水準まで回復するためには、日本人旅行者だけでなく、海外客の回復が不可欠と言えるだろう。



(出所) (公社)北海道観光振興機構「来道者調査」を基に道銀地域総合研究所作成